

第3 平成22年度決算の状況

1 一般会計

平成22年度一般会計の決算は、第8・9・10表のとおりです。

歳入総額212億6,398万5,833円で、前年度対比4.01%の増、歳出総額207億101万6,896円で前年度対比3.90%の増で、翌年度へ繰越すべき財源1億6,065万6,388円を差し引いた実質収支額は、4億231万2,549円の黒字となりました。

歳入の主なものについては、市税では、総額57億9,860万5,834円、歳入総額に対する構成比は27.27%で、前年度と比較しますと、2億1,455万1,533円、3.57%の減となりました。このうち、市民税は、24億7,629万6,158円で、うち個人市民税では、依然として給与所得をはじめとした個人所得の減少により、前年度対比2億1,346万3,292円の減となりました。法人市民税では、企業業績に製造業をはじめ若干の回復傾向が見受けられたことから、前年度対比2,631万6,397円の増となりました。固定資産税については、26億7,922万6,656円で、地価の下落と償却資産において企業の投資が減ったことにより、前年度対比3,867万9,987円の減となりました。軽自動車税については、1億2,572万8,200円で、維持費の安い軽自動車の登録が伸びたことから、前年度対比104万8,800円の増となりました。市たばこ税については、2億5,248万301円で、健康への配慮から禁煙が進みましたが税率改正があったことから、前年度対比104万8,800円の増となりました。

地方交付税については、総額53億865万3,000円、構成比24.96%となりました。普通交付税では、基準財政収入額の落ち込みに加え、

基準財政需要額における雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設や、臨時財政対策債への振り替えにより、前年度対比 4 億 279 万 1,000 円の増となりました。また特別交付税においても、頑張る地方応援プログラムは廃止となりましたが、有害鳥獣対策などに係る経費などで 2,125 万円の増となりました。

国庫支出金については、23 億 6,800 万 1,579 円、構成比 11.14%で、前年度対比 3 億 6,426 万 1,721 円の大幅な減となりました。国の経済対策に伴う定額給付交付金や地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、子育て応援特別手当交付金の廃止などによるものです。主なもの国庫負担金で、子ども手当負担金 6 億 9,557 万 2,332 円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 6,886 万 2,332 円、生活保護費負担金 1 億 9,560 万 6,126 円、国庫補助金では、安全・安心な学校づくり交付金 2 億 7,453 万 1,000 円、社会資本整備総合交付金 1 億 3,130 万 9,000 円、地域活力基盤創造交付金 4,199 万 1,000 円などのほか、平成 21 年度からの繰越財源として、地域活性化・公共投資臨時交付金 2 億 2,595 万 2,000 円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 1 億 9,010 万円などがあります。

諸収入については、20 億 8,403 万 6,758 円、構成比 9.80%で、前年度対比 3,634 万 7,783 円の減となりました。これは、平成 21 年度に臥竜公園と動物園に設置した大型複合遊具のための日本宝くじ協会助成金や、国道 403 号拡幅工事に伴う市営住宅二睦団地の建物補償料などがあったことによるものであります。主なものは、市制度資金あっせん預託金元利収入 10 億 1,004 万 9,859 円、学校給食費納入金 2 億 7,569 万 9,600 円、消防費受託事業収入 2 億 6,858 万円です。

市債については、16 億 4,700 万円、構成比 7.75%で、従来の人口を基礎とした方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する新方式を導入した臨時財政対策債のほか、東庁舎や日滝小学校、豊洲小学校の耐震補強工事などにより、前年度対比 4 億 9,920 万円の増と

なりました。主なものは、臨時財政対策債 10 億 8,200 万円、学校教育施設等整備事業債 2 億 3,930 万円、社会資本整備総合交付金事業債 5,280 万円であります。

県支出金については、11 億 6,107 万 7,631 円、構成比 11.14%で、前年度対比 2 億 8,765 万 7,853 円の増となりました。これは、緊急雇用創出事業補助金の増のほか、地域子育て創生事業補助金や保育所等緊急整備事業補助金の活用などによるものであります。主なものは、保険基盤安定負担金 1 億 5,766 万 7,551 円、障害者自立支援給付費負担金 1 億 3,278 万 9,993 円、福祉医療費給付事業補助金 1 億 747 万 3,000 円などであります。

このほか、繰入金については 6 億 752 万 9,409 円、構成比 2.86%で前年度対比 3 億 751 万 5,190 円の増。繰越金については 5 億 1,913 万 4,393 円、構成比 2.44%で前年度対比 8,674 万 9,505 円の減。地方消費税交付金については 5 億 1,888 万 6,000 円、構成比 2.44%で前年度対比 89 万 3,000 円の減。分担金及び負担金については 4 億 4,573 万 2,749 円、構成比 2.10%で前年度対比 540 万 6,888 円の減。使用料及び手数料については 3 億 6,076 万 8,873 円、構成比 1.70%で前年度対比 2,943 万 7,644 円の増となりました。

歳出の主なものについては、人件費では、職員給与の削減されたほか、引き続いて 12 月を超える雇用ではない嘱託職員の報酬については、決算統計上の物件費として扱うこととしたことから、前年度対比 5 億 4,501 万 5,000 円、12.73%の減となりました。

扶助費については、新設の子ども手当支給事業や支援費サービス事業の増加などにより、前年度対比 8 億 555 万 7,000 円、34.41%の増となりました。

物件費については、嘱託職員報酬のほか、平成 24 年度評価替に伴う土地鑑定や学校給食調理業務の委託などにより、前年度対比 6 億

7,669万1,000円、27.69%の増となりました。

普通建設事業費については、厳しい財政状況のなかで、小学校の校舎耐震補強等工事のほか、私立保育所施設整備事業補助金の交付などにより、前年度対比5億7,911万7,000円、25.73%の増となりました。内訳は、補助事業が、日滝小学校、豊洲小学校の校舎耐震補強等工事、私立保育所施設整備事業補助金などで11億4,110万9,000円、単独事業は、道路改良事業や東庁舎耐震補強工事、保健センター改修などによる16億4,157万9,000円であります。

公債費については、すでに償還ピークを経過しておりますが、墨坂中学校体育館建設時のミニ市場公募債2億円の一括償還により、前年度対比3,701万2,000円、1.71%の増となりました。なお、平成22年度末における市債残高は、前年度対比2億565万7,000円減の158億5,044万円で、このうち普通交付税の基準財政需要額に算入される市債及び使用料などの特定財源で補てんされる市債額は115億1,166万9,000円、72.63%となり、残りの43億3,877万1,000円、27.37%が市税などの一般財源で負担するものであります。

補助費等については、定額給付金や子育て応援特別手当給付金の廃止などにより、前年度対比9億1,491万6,000円、30.21%の減となりました。

繰出金については、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が増えたことにより、前年度対比6,747万8,000円、5.41%の増となりました。主なものは、介護保険特別会計繰出金5億5,008万7,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金4億9,242万6,000円、国民健康保険特別会計繰出金2億7,116万8,000円であります。

貸付金については、地域づくり団体活動への支援や勤労者生活資金預託金の増などから、前年度対比2,454万円、1.99%の増となりました。主なものは、市制度資金融資預託金10億1,000万円、勤労者生活資金預託金1億4,000万円であります。

積立金については、前年度対比 2,164 万 6,000 円、3.02%の減となりました。主なものは、財政調整基金積立金 2 億 1,134 万 1,000 円、公共施設等整備基金積立金 4 億 5,986 万 3,000 円です。

維持補修費については、清掃センターなど各施設の維持補修や、落雷などに伴う緊急修繕に要する経費が増えたことなどから、前年度対比 5,803 万円、31.49%の増となりました。

投資及び出資金については、水道事業会計への出資金などにより、前年度対比 940 万円、30.03%の増であります。

2 特別会計

平成 22 年度特別会計の決算は、第 11 表・第 12 表のとおりです。

3 財産に関する調書

平成 22 年度の財産については、第 13 表のとおりです。

第8表

平成22年度 一般会計決算状況

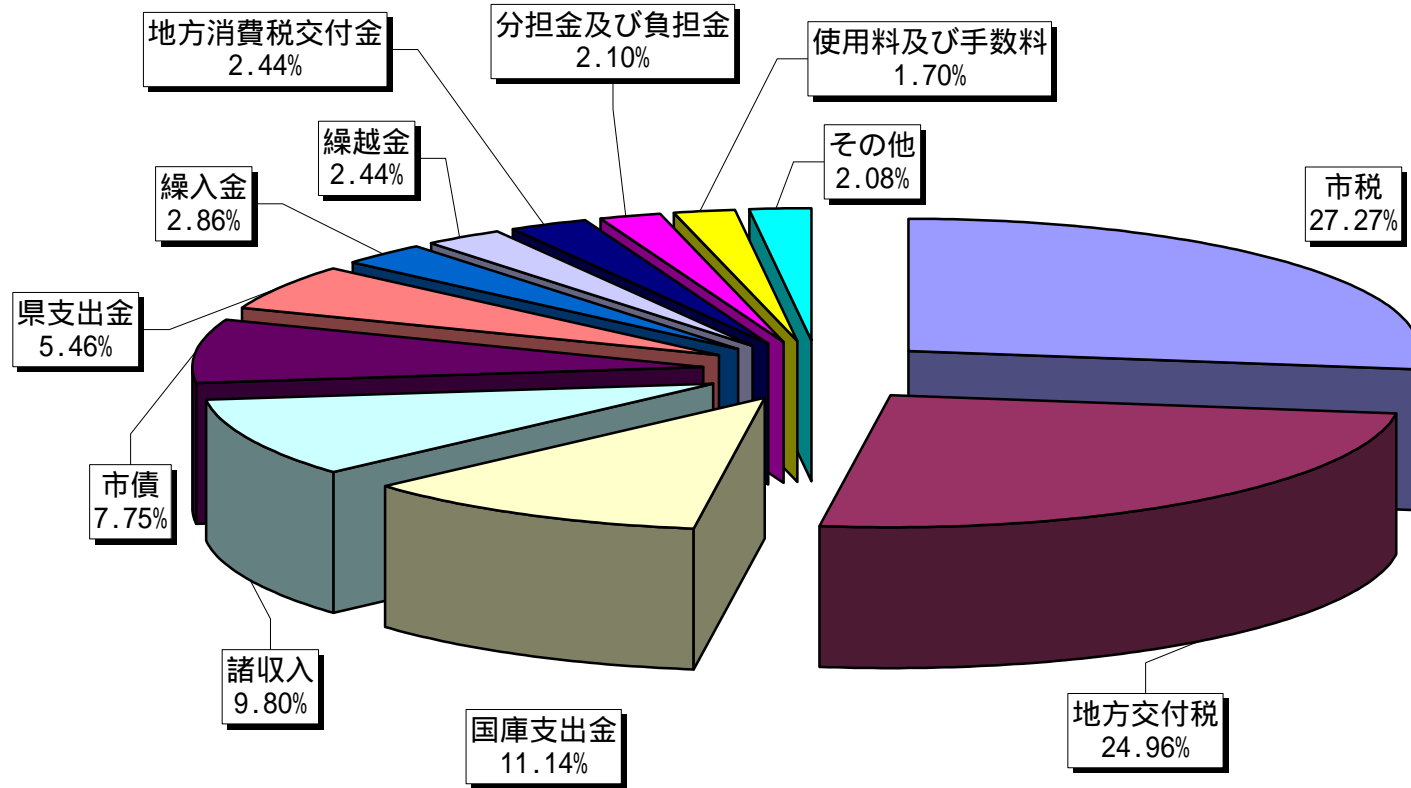
歳入

単位：円

区 分	平成22年度				平成21年度		比較	
	予算現額	収入済額 A	構成比 %	予算現額に 対する割合	収入済額 B	構成比 %	増減額 C (A - B)	増減率 C / B %
1. 市 税	5,728,268,000	5,798,605,834	27.27	101.23	6,013,157,367	29.41	214,551,533	3.57
2. 地 方 譲 与 税	210,000,000	224,485,160	1.06	106.90	230,895,244	1.13	6,410,084	2.78
3. 利 子 割 交 付 金	25,000,000	26,619,000	0.12	106.48	27,421,000	0.13	802,000	2.92
4. 配 当 割 交 付 金	4,600,000	6,725,000	0.03	146.20	6,611,000	0.03	114,000	1.72
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	2,500,000	0.01	83.33	3,416,000	0.02	916,000	26.81
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	504,000,000	518,886,000	2.44	102.95	519,779,000	2.54	893,000	0.17
7. ゴルフ場利用税交付金	5,500,000	5,957,700	0.03	108.32	6,071,520	0.03	113,820	1.87
8. 自動車取得税交付金	55,000,000	49,999,000	0.23	90.91	55,545,000	0.27	5,546,000	9.98
9. 地方特例交付金	77,312,000	77,312,000	0.36	100.00	74,677,000	0.37	2,635,000	3.53
10. 地 方 交 付 税	5,308,653,000	5,308,653,000	24.96	100.00	4,884,612,000	23.89	424,041,000	8.68
11. 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,678,000	0.05	96.78	10,448,000	0.05	770,000	7.37
12. 分担金及び負担金	443,755,000	445,732,749	2.10	100.45	451,139,637	2.21	5,406,888	1.20
13. 使用料及び手数料	351,271,000	360,768,873	1.70	102.70	331,331,229	1.62	29,437,644	8.88
14. 国 庫 支 出 金	2,819,218,000	2,368,001,579	11.14	83.99	2,732,263,300	13.37	364,261,721	13.33
15. 県 支 出 金	1,233,778,000	1,161,077,631	5.46	94.11	873,419,778	4.27	287,657,853	32.93
16. 財 産 収 入	30,452,000	30,604,392	0.14	100.50	39,660,860	0.19	9,056,468	22.83
17. 寄 附 金	10,285,000	10,679,355	0.05	103.83	9,372,493	0.05	1,306,862	13.94
18. 繰 入 金	615,477,000	607,529,409	2.86	98.71	300,014,219	1.47	307,515,190	102.50
19. 繰 越 金	519,134,042	519,134,393	2.44	100.00	605,883,898	2.96	86,749,505	14.32
20. 諸 収 入	2,080,994,000	2,084,036,758	9.80	100.15	2,120,384,541	10.37	36,347,783	1.71
21. 市 債	2,214,100,000	1,647,000,000	7.75	74.39	1,147,800,000	5.62	499,200,000	43.49
計	22,249,797,042	21,263,985,833	100.00	95.57	20,443,903,086	100.00	820,082,747	4.01

平成22年度 歳入決算状況

歳入決算額 21,263,985,833円



第9表

平成22年度 一般会計決算状況

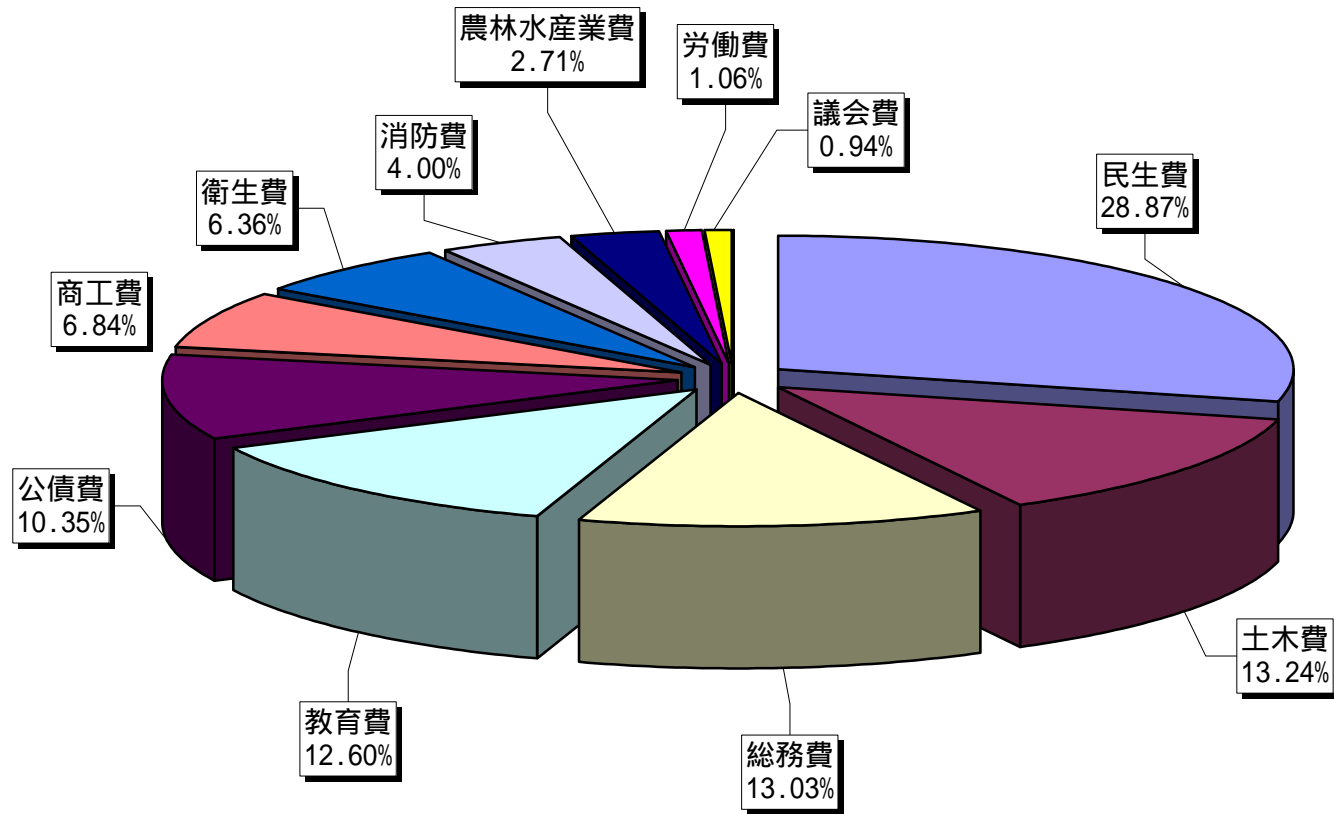
歳出

単位：円

区 分	平成22年度				平成21年度		比較	
	予算現額	支出済額 A	構成比 %	予算現額に 対する割合	支出済額 B	構成比 %	増減額 C (A - B)	増減率 C / B %
1. 議会費	195,683,000	193,704,403	0.94	98.99	197,540,028	0.99	3,835,625	1.94
2. 総務費	2,775,407,895	2,697,880,604	13.03	97.21	3,437,722,416	17.25	739,841,812	21.52
3. 民生費	6,108,490,500	5,975,933,552	28.87	97.83	5,053,624,745	25.36	922,308,807	18.25
4. 衛生費	1,375,742,000	1,317,012,782	6.36	95.73	1,062,093,204	5.33	254,919,578	24.00
5. 労働費	239,214,000	218,954,361	1.06	91.53	203,432,413	1.02	15,521,948	7.63
6. 農林水産業費	601,212,950	561,195,276	2.71	93.34	594,704,089	2.98	33,508,813	5.63
7. 商工費	1,486,668,000	1,416,545,092	6.84	95.28	1,459,773,551	7.33	43,228,459	2.96
8. 土木費	3,096,383,042	2,740,068,127	13.24	88.49	2,397,997,005	12.04	342,071,122	14.26
9. 消防費	832,303,000	828,593,412	4.00	99.55	827,192,609	4.15	1,400,803	0.17
10. 教育費	3,393,475,800	2,608,586,232	12.60	76.87	2,605,183,040	13.08	3,403,192	0.13
11. 公債費	2,143,490,000	2,142,543,055	10.35	99.96	2,085,505,593	10.47	57,037,462	2.73
12. 予備費	1,726,855	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
13. 災害復旧費	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	22,249,797,042	20,701,016,896	100.00	93.04	19,924,768,693	100.00	776,248,203	3.90

平成22年度 歳出決算状況

歳出決算額 20,701,016,896円



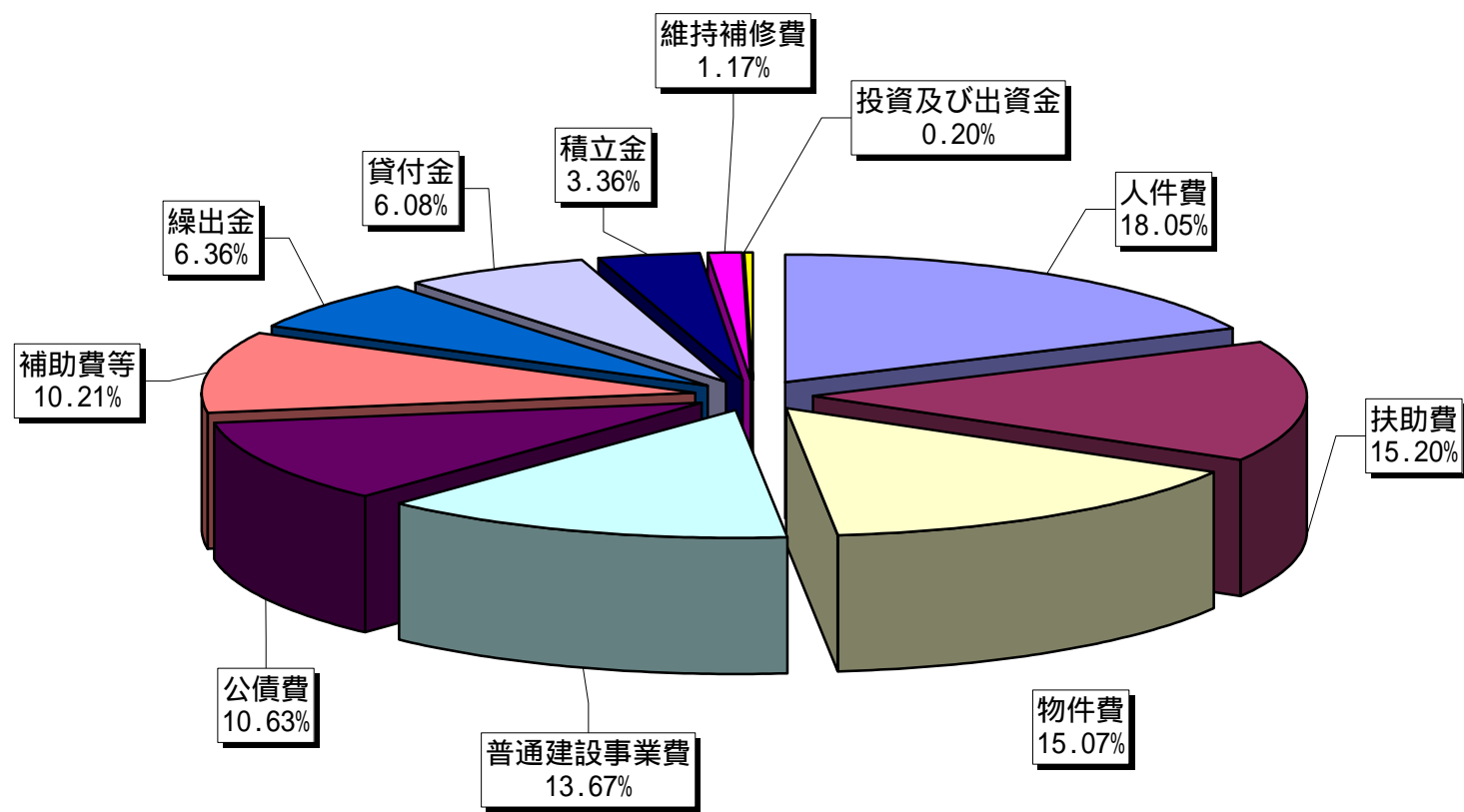
第10表

平成22年度 一般会計決算状況(性質別)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比 %	決 算 額 B	構 成 比 %	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B %
1. 人 件 費	3,737,531	18.05	4,282,546	21.49	545,015	12.73
2. 物 件 費	3,120,082	15.07	2,443,391	12.26	676,691	27.69
3. 維 持 補 修 費	242,291	1.17	184,261	0.92	58,030	31.49
4. 扶 助 費	3,146,773	15.20	2,341,216	11.75	805,557	34.41
5. 補 助 費 等	2,113,450	10.21	3,028,366	15.20	914,916	30.21
6. 普 通 建 設 事 業 費	2,829,528	13.67	2,250,411	11.29	579,117	25.73
7. 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8. 公 債 費	2,200,399	10.63	2,163,387	10.86	37,012	1.71
9. 積 立 金	695,907	3.36	717,553	3.60	21,646	3.02
10. 投 資 及 び 出 資 金	40,706	0.20	31,306	0.16	9,400	30.03
11. 貸 付 金	1,258,829	6.08	1,234,289	6.20	24,540	1.99
12. 繰 出 金	1,315,521	6.36	1,248,043	6.27	67,478	5.41
計	20,701,017	100.00	19,924,769	100.00	776,248	3.90

単位：千円

平成22年度 歳出決算状況(性質別)



第11表

平成22年度 特別会計決算状況

歳入

単位：円

区 分	平成22年度				平成21年度		比較	
	予算現額	収入済額 A	構成比 %	予算現額に 対する割合	収入済額 B	構成比 %	増減額 C (A - B)	増減率 C / B %
国民健康保健特別会計	4,890,787,000	4,940,957,117	55.43	101.03	4,990,385,625	56.18	49,428,508	0.99
老人保健特別会計	441,000	440,460	0.00	99.88	29,232,356	0.33	28,791,896	98.49
井上、幸高、九反田、中島 財産区特別会計	7,264,000	7,265,087	0.08	100.01	7,629,941	0.08	364,854	4.78
峰の原水道事業特別会計	48,799,000	49,742,453	0.56	101.93	54,492,846	0.61	4,750,393	8.71
介護保険特別会計	3,458,453,000	3,460,925,402	38.83	100.07	3,362,123,050	37.85	98,802,352	2.93
後期高齢者医療特別会計	456,408,000	454,272,425	5.10	99.53	439,597,155	4.95	14,675,270	3.33
合 計	8,862,152,000	8,913,602,944	100.00	100.58	8,883,460,973	100.00	15,466,701	0.17

第12表

平成22年度 特別会計決算状況

歳出

単位：円

区 分	平成22年度				平成21年度		比較	
	予算現額	支出済額 A	構成比 %	予算現額に 対する割合	支出済額 B	構成比 %	増減額 C (A - B)	増減率 C / B %
国民健康保健特別会計	4,890,787,000	4,755,373,781	54.94	97.23	4,785,141,475	55.52	29,767,694	0.62
老人保健特別会計	441,000	440,460	0.01	99.87	29,232,356	0.34	28,791,896	98.49
井上、幸高、九反田、中島 財産区特別会計	7,264,000	7,213,011	0.08	99.29	7,488,270	0.09	275,259	3.67
峰の原水道事業特別会計	48,799,000	45,973,304	0.53	94.20	51,366,443	0.60	5,393,139	10.49
介護保険特別会計	3,458,453,000	3,405,763,666	39.34	98.47	3,318,557,336	38.50	87,206,330	2.62
後期高齢者医療特別会計	456,408,000	441,484,791	5.10	96.73	427,378,129	4.96	14,106,662	3.30
合 計	8,862,152,000	8,656,249,013	100.00	97.67	8,619,164,009	100.00	22,978,342	0.26

第13表

財 産 及 び 公 債

財 産

1. 土地及び建物

区 分		土地 (面積) m ²	建物(延面積) m ²			
			木造	非木造	合計	
行 政 財 産	本 庁	10,446	0	7,564	7,564	
	消 防 施 設	4,379	864	3,187	4,051	
	公 共 用 財 産	学 校 教 育 施 設	323,916	1,259	96,962	98,221
		公 営 住 宅	110,567	4,184	37,063	41,247
		社 会 教 育 施 設	142,664	4,512	26,998	31,510
		シルキーホール	662	0	1,741	1,741
		厚 生 関 係 施 設	54,352	10,502	10,825	21,327
		医 療 衛 生 施 設	34,148	505	4,961	5,466
		商 工 観 光 施 設	205,951	1,102	8,308	9,410
		そ の 他 の 施 設	76,676	1,440	8,895	10,335
小 計	948,936	23,504	195,753	219,257		
普 通 財 産	山 林	2,994,263	0	0	0	
	宅 地 ・ そ の 他	74,533	1,297	331	1,628	
合 計		4,032,557	25,665	206,835	232,500	

2. 山 林

土地の権利区分	面積(m ²)	立木の推定蓄積量(m ³)
所 有	2,994,263	69,933
分 収	80,200	979
計	3,074,463	70,912

3. 有価証券

単位：円

区 分	年度末現在額
株 券	82,760,500
国 債 券	3,046,440
計	85,806,940

4. 基金及び積立金

単位：円

区 分	年度末現在額	区 分	年度末現在額
生活支援金貸付基金	500,000	ふれあい地域福祉基金	340,500,000
用品調達基金	800,000	須坂市福祉医療費資金貸付基金	2,000,000
長野県収入証紙購買基金	1,500,000	国民健康保険基金	484,752,000
財政調整基金	2,584,223,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000
減債基金	355,418,000	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000
社会福祉基金	53,179,000	奨学金積立基金	11,492,000
商工業振興基金	11,889,140	高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138
公共施設等整備基金	1,659,249,000	井上、幸高、九反田、中島財産区基金	169,807,000
職員退職手当基金	102,798,000	峰の原水道施設整備基金	36,793,000
文化財取得基金	6,538,000	介護給付費準備基金	112,396,000
動物園みんなの夢基金	1,933,000	介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,801,291
文化振興資金積立基金	460,000,000	家畜改良増殖基金	1,290,009
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	5,883,000	信州須坂ふるさと応援基金	2,660,000
中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	10,050,000	蔵の町並みキャンパス	65,000
		合 計	6,460,798,578

5. 出資による権利

単位：円

区 分	年度末現在高	区 分	年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	須坂市土地開発公社出資金	3,000,000
長野森林組合出資金	836,500	(財)長野県テクノ財団出捐金	25,920,000
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	県林業コンサルタント協会出資金	50,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000
		合 計	165,305,100

6. 債 権

単位：円

区 分	年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	172,836,000
奨学金貸付金	42,753,000
住宅新築資金等貸付金	19,662,870
合 計	235,251,870

7.市債の状況

単位：千円

目的別	年度末現在額	目的別	年度末現在額
一般会計		3.その他	6,395,978
1.普通債	9,454,462	(1)調整債	5,138
(1)総務	76,400	(2)臨時財政特例債	8,189
(2)民生	185,740	(3)地域総合整備資金貸付事業債	172,836
(3)保健衛生	558,277	(4)市民税等減税補てん債	818,054
(4)農林	746,108	(5)臨時税収補てん債	128,038
(5)土木	4,677,980	(6)臨時財政対策債	5,260,463
(6)消防	184,638	(7)日本新生緊急基盤整備事業債	3,260
(7)教育	1,760,592		
(8)同和対策住宅新築資金等貸付金	2,421	一般会計計	15,850,440
(9)公営住宅	979,364		
(10)辺地	282,942		
		特別会計・企業会計	
		(1)下水道事業債	23,783,454
2.災害復旧債	0	(2)農業集落排水事業債	1,322,576
		(3)上水道事業債	4,971,064
		特別・企業会計計	30,077,094
		合計	45,927,534

8.一時借入金はありません